

第4回廃棄物減量等推進審議会（第5次）議事録

平成18年12月6日（水）

午後1時30分～午後3時15分

産業文化センター中会議室

出席委員 寺尾会長、硯見副会長、宇佐見委員、大内委員、加藤委員、桑山委員、坂田委員、平井委員、福井委員、藤井委員、水戸野委員、山谷委員

欠席委員 加納委員、戸高委員、林委員

事務局 桜井環境経済部長、鈴木環境経済部次長、鈴木課長、藤井、前田

会長 （開会）

事務局 （一般廃棄物基本計画案について、改定点を説明）

今回の改定は、笠原町との合併に伴うものであり、笠原町のデータを追加、堆肥化センター、建設予定の最終処分場についての記載を追加した。

委員 最初の「はじめに」の文中に、循環型社会システム構想C段階で、資源化目標を家庭ごみについて100%としているのだから「ごみゼロ」というフレーズを入れた方が良い。最近、他の自治体が「ごみゼロ」を目標に掲げて全国的に反響を呼んだ事例があった。多治見市は、それ以前に循環型社会システム構想のC段階で資源化率100%としているのだから、もっと「ごみゼロ」を掲げて市民にアピールするべきではないか。

事務局 「ごみゼロ」を掲げるものに一部訂正し、市民へのアピールも行っていく。

委員 学校教育における環境教育は重要。

委員 学校教育だけでなく、生涯学習の場において積極的に「ごみゼロ」を前に打出していくことで、ごみ減量を市民が行うきっかけがつかれる。

委員 笠原町の委員は、笠原町の施設を知っているが、それ以外の委員は見たこともない人がほとんどだと思う。私達委員はもちろんだが、市民にも笠原町の施設を見学などして知ってもらうことも大切。

委員 基本方針に第6節の国・県に対する要望についてを取り入れたらどうか。第6節は案のとおりとして、基本方針にも国・県に対する要望を追記すべき。国や県と市は、当然対等な立場で、地方から国へ働きかけていくことが必要。ひとつの自治体では難しいかもしれないが、これからは自治体が横のつながりを持ち、活発に国へ提案していくことが大切。

事務局 不法投棄など広域で対応が必要となる事業もある。今回は合併に伴う一部改定のため、全体の改定までは行っていない。この審議会の意向として変更点があれば、改定案として作成する。

委員 P6のごみ処理体系の記載中、その他の燃やすごみとあるが、解りづらいので記載の仕方を訂正したほうがよい。

- 委員 P15 の事業系ごみの記載で、陶磁器産業が地場産業となっていて、その支援と適正処理のため、市の一般廃棄物処理施設で処理しているとあるが、これからは処理するのではなく、陶磁器もリサイクルできないか。
- 事務局 GL21（グリーンライフ 21）と協力して、平成 19 年 1 月からモデル地区で陶磁器の回収を開始予定だが、基本計画に載せる段階に至っていないため、今回は記載していない。
- 委員 P20 に三の倉センターの実績があるが、売電は行っているか。
- 事務局 売電と買電の両方があり、施設を稼働させるための使用電力量が発電を上回れば買い、下回れば売っている。利用時間帯によって違うが、トータルすると買う方が多い。
- 委員 P21 から廃棄物処理施設の環境測定結果が記載されているが、検査は抜き打ちで行っているか。
- 事務局 検査実施日の大体の時期は知らせてあるが、具体的な日程まで連絡していないので、適正な数値と考えている。
- 委員 リサイクルサポーターの活動があまりなされていないようだが、私達も協力してもっと活動させられないか。
- 事務局 今回の合併で、笠原町にもリサイクルサポーターを広めたいと考えている。全市的に、リサイクルサポーターを再編成したい。
- 委員 23 分別収集もかなり定着してきたと思うが、今年の春に市職員がリサイクルステーションに市民と一緒に立ったのは、ぜひ来年も実施してほしい。
- 事務局 来春も実施予定で、地域の方と直接話しをする良い機会なので続けていきたい。
- 委員 P35 の排出抑制・再資源化計画の記載の中にも、「ごみゼロ」を取入れてはどうか。また、4R の記述とともに、マタイさんが世界的に有名にした「もったいない」という言葉も追記してはどうか。
- 委員 P37 の排出抑制・再資源化の具体的な方法の中に、「ごみ減量実践コンクール」など環境イベントの具体的な記載も今後は追記していった方がよい。
- 委員 P48 の環境教育の目的に「もったいない意識」についての記述も追記したほうがよい。
- 委員 堆肥化センターが稼働しているので、もっと市民に情報を出して PR してほしい。給食残菜・残飯の処理量などを数字で出すと、子どもを小中学校に通わせている家庭は興味を持つのではないか。
- 事務局 12 月 1 日号の広報に堆肥化センターの記事は載せたが、具体的な数値までは掲載していない。毎月 15 日号の最終頁が環境課のページになっているので、今後記載していきたい。
- 委員 ごみの減量やリサイクルについてのお届けセミナーの利用はあるか。
- 事務局 小中学校が一番多いが、町内会などでも申込みはある。

会長 細かな訂正提案は出ましたが、大幅な訂正意見はなかったため、後は事務局と私（会長）に一任していただき、この審議会としては今日提案していただいた改正案を承認することとしてよろしいか。

委員 異議なし。

事務局 （ごみ処理手数料改定による効果について説明）

「燃やすごみ」の平成 16 年度排出量と平成 18 年度旧多治見市地域の排出量を比較すると、平成 18 年度は 90%程度となっている。

委員 実際に自分の地域のリサイクルステーションを見ても、昨年より排出量が増えていると思う。分別をしっかりと行うという意識が高まったのではないか。

委員 先ほどの一般廃棄物処理基本計画案の中にも記載があったが、生ごみ処理装置の補助金の交付件数が平成 17 年度は 16 年度の 2 倍近くになっている。家庭でごみを出さないという意識が高まったと思う。

委員 分別収集で収集される資源量は増えているのか。

事務局 雑紙が特に増えている。

委員 お菓子の箱や包装紙が、雑紙に分別されることを理解していない人がまだいると思う。もっと、雑紙の分別についてはPRが必要。

事務局 4 月に実施予定の市職員のリサイクルステーション立ち番などを利用して、引き続きPRに努める。

委員 ごみの処理には当然費用がかかる。定期的に見直しを考えていくべきだ。

事務局 多治見市の手数料・使用料全体の見直しを定期的に行っているので、ごみ処理手数料も継続して検討していく。

会長 他に特に意見がなければ、この件については（第 6 次審議会になりますが）、引き続き報告してほしい。

事務局 （笠原町地域への 23 分別収集の導入状況について説明）

概ね順調に実施されているが、まだ、細かな分別の間違いなどがあるため、来年 4 月の市職員の立ち番などで周知していく。

委員 私は、笠原町に住んでいるが、この 23 分別収集が開始されて、各家庭での「ごみ」に対する意識が良い方に変化していると思う。リサイクルステーションの管理などで、近所の人との会話も増えた。合併によって 23 分別収集が開始されたことは、結果としてとても良かったと思う。

会長 その他意見があればお願いしたい。

委員 集団資源回収奨励金の変更はあるか。

事務局 現在、変更予定はない。集団資源回収奨励金交付事業は、直ぐに廃止や縮小予定

の事業ではないが、市の財政は縮減方向にある。

委員 23 分別収集も大切なことだ。しかし、PTAなどの市民団体による資源回収は、高齢化で人手不足という問題もあるが、今までとおり実施していった方が良い。資源回収を行うことにより子どもなどへの環境教育にもつながると思う。

会長 教育委員会などとも協力して、ぜひ継続してほしい。

会長 (閉会)